



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8795 URL <https://www.td-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 昌彦
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 佐々木 大輔 (TEL) 03-3272-6104
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) IR電話会議
(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	891,661	△6.4	58,686	4.4	37,329	9.2
2025年3月期第1四半期	952,954	20.8	56,224	60.3	34,175	80.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 68,390百万円(△13.6%) 2025年3月期第1四半期 79,142百万円(△60.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	73.35	73.31
2025年3月期第1四半期	64.55	64.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	16,822,482	1,429,254	8.5
2025年3月期	16,712,943	1,409,064	8.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,423,572百万円 2025年3月期 1,403,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		62.00	—	62.00	124.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,010,000	△19.3	223,000	12.3	118,000	△6.6	230.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

グループ修正利益の2026年3月期連結業績予想は1,460億円(4.2%)、当第1四半期(累計)実績は394億円(△2.5%)。
(注) グループ修正利益とは、株主還元の原資やグループの経営実態を表す当社独自の指標です。具体的には、親会社株主に帰属する当期純損益から以下の項目を調整して作成しています。

- ① 市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益
- ② 負債内部留保の超過繰入(戻入)額
- ③ のれんの償却額等

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	544,000,000株	2025年3月期	544,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	40,661,792株	2025年3月期	31,906,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	508,932,333株	2025年3月期1Q	529,414,209株

(注) 期末自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式数（2026年3月期第1四半期1,243,600株、2025年3月期1,303,900株）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式数（2026年3月期第1四半期1,561,051株、2025年3月期1,563,331株）を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2026年3月期第1四半期1,277,894株、2025年3月期第1四半期1,009,580株）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2026年3月期第1四半期1,562,939株、2025年3月期第1四半期532,961株）を控除しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2026年3月期の見通しについては、米国による相互関税の影響等、不確定要素が存在しており、今後の動向により変動の可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(適用される財務報告の枠組みに関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しております。
本日公表の参考資料（決算のお知らせ）をご参照ください。

・当社ウェブサイト

<https://www.td-holdings.co.jp/ir/document/results.html>

1. 経営成績等の概況

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、一部の在外関連会社において、当第1四半期連結会計期間の期首より「金融サービスー保険契約」(Topic944) (ASU第2018-12号、ASU第2019-09号、ASU第2020-11号)を適用しております。これに伴い、同社の一部の保険負債について、割引率の変更や保険前提の見直しなど、新たな計算方式で評価しており、当該取扱いを反映した遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入7,180億円(前期比0.3%増)、資産運用収益1,509億円(同28.6%減)、その他経常収益226億円(同12.3%減)を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ612億円減少し、8,916億円(同6.4%減)となりました。

経常費用は、保険金等支払金6,246億円(同1.3%増)、責任準備金等繰入額595億円(同49.3%減)、資産運用費用595億円(同22.2%減)、事業費675億円(同2.4%増)、その他経常費用212億円(8.8%増)、持分法による投資損失4億円(同6.9%減)を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ637億円減少し、8,329億円(同7.1%減)となりました。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ24億円増加し、586億円(同4.4%増)となりました。

特別利益は26億円(同534.4%増)、特別損失は53億円(同124.0%増)となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ31億円増加し、373億円(同9.2%増)となりました。なお、グループ修正利益は394億円(同2.5%減)となりました。

また、四半期純利益373億円(同9.2%増)に、その他の包括利益310億円(同30.9%減)を加えた四半期包括利益は683億円(同13.6%減)となりました。

① 経常収益

(単位: 億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減額
連結	9,529	8,916	△612
太陽生命保険(株)	2,796	3,709	912
大同生命保険(株)	3,118	2,821	△296
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	3,636	2,321	△1,315
T&Dユニテッドキャピタル(株)(連結)	12	1	△11

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

② 経常利益（△は損失）

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減額
連結	562	586	24
太陽生命保険(株)	171	215	43
大同生命保険(株)	323	376	52
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	85	18	△67
T&Dユナイテッドキャピタル(株) (連結)	2	△5	△7

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益（△は損失）

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減額
連結	341	373	31
太陽生命保険(株)	94	125	31
大同生命保険(株)	203	237	34
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	60	10	△49
T&Dユナイテッドキャピタル(株) (連結)	1	△3	△5

(注) 1. 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

2. 生命保険会社3社の数値は、四半期純利益を記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16兆8,224億円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆4,383億円（同1.1%増）、貸付金1兆6,405億円（同0.8%減）、金銭の信託1兆1,259億円（同0.9%増）、現金及び預貯金6,277億円（同19.4%減）、有形固定資産3,735億円（同0.0%減）であります。

負債合計は15兆3,932億円（同0.6%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は13兆7,754億円（同0.4%増）となっております。

純資産合計は1兆4,292億円（同1.4%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は5,518億円（同3.5%増）となっております。

当第1四半期連結会計期間末の連結ソルベンシー・マージン比率は957.1%となりました（前連結会計年度末は960.7%）。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	778,681	627,796
コールローン	10,089	164,903
買入金銭債権	170,671	115,261
金銭の信託	1,115,454	1,125,972
有価証券	12,305,953	12,438,361
貸付金	1,653,720	1,640,552
有形固定資産	373,697	373,556
無形固定資産	55,057	56,110
代理店貸	282	261
再保険貸	60,578	97,845
その他資産	181,355	174,144
退職給付に係る資産	10,062	10,772
繰延税金資産	301	158
貸倒引当金	△2,962	△3,215
資産の部合計	16,712,943	16,822,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
保険契約準備金	13,721,161	13,775,491
支払備金	84,167	80,501
責任準備金	13,568,704	13,628,321
契約者配当準備金	68,289	66,668
代理店借	1,215	833
再保険借	42,233	35,850
短期社債	7,989	7,990
社債	120,000	120,000
その他負債	1,063,238	1,093,402
役員賞与引当金	349	94
株式給付引当金	2,265	2,200
退職給付に係る負債	33,767	34,212
役員退職慰労引当金	27	27
特別法上の準備金	281,262	286,035
価格変動準備金	281,262	286,035
繰延税金負債	25,897	32,618
再評価に係る繰延税金負債	4,470	4,470
負債の部合計	15,303,878	15,393,228
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
利益剰余金	598,756	615,371
自己株式	△75,106	△102,177
株主資本合計	730,762	720,305
その他有価証券評価差額金	533,048	551,889
繰延ヘッジ損益	△1,853	2,112
土地再評価差額金	△6,124	△6,124
為替換算調整勘定	28,079	34,005
在外子会社等に係る債務評価調整額	△1,704	△498
在外子会社等に係る保険契約評価調整額	△3,618	△3,776
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	124,448	125,659
その他の包括利益累計額合計	672,276	703,266
新株予約権	304	196
非支配株主持分	5,721	5,485
純資産の部合計	1,409,064	1,429,254
負債及び純資産の部合計	16,712,943	16,822,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	952,954	891,661
保険料等収入	715,766	718,009
資産運用収益	211,304	150,958
利息及び配当金等収入	95,247	96,905
金銭の信託運用益	49,461	2,479
売買目的有価証券運用益	31	—
有価証券売却益	18,314	39,937
為替差益	40,779	—
貸倒引当金戻入額	323	—
その他運用収益	665	596
特別勘定資産運用益	6,480	11,040
その他経常収益	25,882	22,693
経常費用	896,729	832,974
保険金等支払金	616,693	624,631
保険金	84,164	92,486
年金	90,507	90,145
給付金	44,662	45,871
解約返戻金	239,862	196,618
その他返戻金	29,157	34,564
再保険料	128,338	164,945
責任準備金等繰入額	117,564	59,591
責任準備金繰入額	117,560	59,587
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	76,536	59,562
支払利息	398	1,333
売買目的有価証券運用損	—	53
有価証券売却損	21,262	33,782
有価証券評価損	723	233
金融派生商品費用	45,657	14,631
為替差損	—	1,128
貸倒引当金繰入額	—	252
賃貸用不動産等減価償却費	1,604	1,670
その他運用費用	6,889	6,476
事業費	65,942	67,509
その他経常費用	19,513	21,232
持分法による投資損失	480	447
経常利益	56,224	58,686

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益	416	2,641
固定資産等処分益	413	919
負ののれん発生益	—	1,721
国庫補助金	2	0
特別損失	2,369	5,307
固定資産等処分損	115	92
減損損失	460	176
価格変動準備金繰入額	1,791	4,772
本社移転費用	—	266
補助金事業支出	2	0
契約者配当準備金繰入額	5,391	5,632
税金等調整前四半期純利益	48,880	50,387
法人税及び住民税等	13,649	13,633
法人税等調整額	1,025	△604
法人税等合計	14,675	13,028
四半期純利益	34,204	37,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,175	37,329

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	34,204	37,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,335	16,153
繰延ヘッジ損益	38	3,965
為替換算調整勘定	16	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	12,547	10,921
その他の包括利益合計	44,937	31,031
四半期包括利益	79,142	68,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,142	68,319
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(在外関連会社における改訂米国会計基準の適用)

米国会計基準を適用する一部の在外関連会社において、当第1四半期連結会計期間の期首より「金融サービス－保険契約」（Topic944）（ASU第2018-12号、ASU第2019-09号、ASU第2020-11号）を適用しております。

当該会計基準は、将来保険給付に係る負債の会計処理等について改正されたものであり、本適用に伴い、同社の一部の保険負債について、割引率の変更や保険前提の見直しなど、新たな計算方式で評価しております。

当該会計基準は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表については、遡及適用後の数値を記載しております。なお、当該会計基準の適用に伴う累積的影響額は、前連結会計年度の期首時点の純資産に加減しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円減少し、法人税等調整額が10百万円増加しております。また、前連結会計年度の有価証券は93,933百万円増加、その他負債は8,329百万円減少、繰延税金負債は27百万円増加、利益剰余金は8,486百万円減少、その他有価証券評価差額金は6,067百万円増加、為替換算調整勘定は10,662百万円減少、在外子会社等に係る債務評価調整額は5,514百万円減少し、新たに在外子会社等に係る保険契約評価調整額を△3,618百万円、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金を124,448百万円計上しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	T & Dユニテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	277,498	311,477	363,686	1,288	953,950	11,679	965,629	△12,675	952,954
セグメント間の内部振替高	2,160	327	—	—	2,488	83,081	85,569	△85,569	—
計	279,659	311,805	363,686	1,288	956,438	94,761	1,051,199	△98,244	952,954
セグメント利益	17,161	32,351	8,534	273	58,321	79,557	137,878	△81,653	56,224

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△12,675百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額11,721百万円、退職給付引当金戻入額494百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額、退職給付引当金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額△81,653百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	T & Dユニテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	369,232	281,827	232,163	161	883,385	11,028	894,414	△2,752	891,661
セグメント間の内部振替高	1,710	303	—	—	2,014	164,035	166,049	△166,049	—
計	370,943	282,131	232,163	161	885,399	175,064	1,060,464	△168,802	891,661
セグメント利益又はセグメント損失(△)	21,540	37,631	1,811	△517	60,466	159,288	219,755	△161,068	58,686

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△2,752百万円は、主に経常収益のうち為替差益1,911百万円及び退職給付引当金戻入額544百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち為替差損及び退職給付引当金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△161,068百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
5,328	5,574

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

2025年3月19日開催の取締役会において、Cinven Limitedのファンド等より、クローズドブック専門保険会社である独Viridium Group GmbH & Co. KG（以下「ヴィリディウム」）の持分29.9%を当社100%子会社のT&Dユナイテッドキャピタル㈱を通じて取得することについて、決議いたしました。

この度、以下のとおり2025年8月1日（日本時間）に本取引を完了し、ヴィリディウムは当社の持分法適用関連会社となりました。

本取引は、Allianz SE、BlackRock, Inc.、Generali Financial HoldingsおよびHannover Rück SEとともに実施いたしました。

- ・取引価格 約1,160億円（取得に係る各種費用を含みます。）

(資金の借入及び社債の発行)

当社は、成長投資としての出資等を目的として、借入および社債あわせて最大1,400億円の資金調達を実施する方針です。

うち借入（１）については、シンジケート方式とし、2025年6月26日開催の取締役会において、借入の実行を決議いたしました。また、社債（２）については、2025年7月31日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行を決議いたしました。

また、上記借入の実行及び社債の発行までのつなぎ資金として、2025年7月25日、資金の借入（３）を実行いたしました。それぞれの取引の概要は以下のとおりです。

(１) 資金の借入

- | | |
|------------|------------------------|
| ① 借入金額 | (２)の社債とあわせて最大1,400億円 |
| ② 借入金利 | 未定 |
| ③ 借入実行日 | 2025年8月下旬以降（予定） |
| ④ 返済期限 | 借入実行日から10年以内 |
| ⑤ 返済方法 | 満期一括返済 |
| ⑥ 担保・保証の有無 | 無 |
| ⑦ 資金の使途 | 成長投資出資に係る借入金の借換および事業資金 |

(２) 社債の発行

- | | |
|------------|-----------------------------|
| ① 発行総額 | (１)の借入とあわせて最大1,400億円 |
| ② 発行価額 | 額面100円につき100円 |
| ③ 利率 | 未定 |
| ④ 発行日 | 2025年8月1日から2026年3月31日の間（予定） |
| ⑤ 償還期限 | 発行日から10年以内 |
| ⑥ 償還方法 | 満期一括償還 |
| ⑦ 担保・保証の有無 | 無 |
| ⑧ 資金の使途 | 成長投資出資に係る借入金の借換および事業資金 |

(3) 資金の借入

① 借入金額	1,150億円
② 借入金利	0.80364% (変動)
③ 借入実行日	2025年7月25日
④ 返済期限	2026年7月25日
⑤ 返済方法	満期一括返済
⑥ 担保・保証の有無	無
⑦ 資金の使途	成長投資出資資金および諸費用

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社T & Dホールディングス
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人 東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 洋 平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社T & Dホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。
- また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。